

新地方会計制度に基づく栗原市の財務書類(平成20年度決算) 【総務省改訂モデル】

栗原市財務書類の概要

1. 財務書類の作成目的

従来の地方公共団体(公営企業会計を除く)の会計は、その会計年度における「現金主義、単式簿記」による歳入・歳出の収支計算による会計処理を行っていました。

しかしながら、より効率的な行財政運営や行政改革を進めていくためには、これまでの手法に加え、民間で行われているような資産や負債などの情報やコストを意識した「発生主義、複式簿記」の会計手法を取り入れ、資産・債務の適切な管理を進めることが求められています。

栗原市では、総務省の「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された財務書類の作成方式「基準モデル」、「総務省改訂モデル」のうち、決算統計等の情報を活用して作成できる「総務省改訂モデル」を用いて、普通会計と各特別会計・事業会計、さらに市と連携協力して行政サービスを実施している「一部事務組合等」、「土地開発公社」、「第三セクター等」を含めた連結の財務書類4表を作成しました。

今回作成した財務書類4表の対象年度は、平成20年度で平成21年3月31日を作成基準日としています。

2. 財務書類4表の基本構成

新地方公会計モデルにおける財務書類は、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」および「資金収支計算書」の4表から構成されています。

貸借対照表は、「資産」、「負債」、「純資産」から財源の用途および調達方法を表し、行政コスト計算書は「行政コスト」、「収益」から経常的な行政サービスに要したコストとそれに対する収益を表し、財務書類はこれら5つの要素から構成されます。

また、純資産変動計算書は、一会計年度の貸借対照表の「純資産」の変動を表し、資金収支計算書は、一会計年度の「歳計現金」の増減を性質別に表しています。

貸借対照表は、会計年度末の3月31日を作成基準日とし、行政コスト計算書、純資産変動計算書および資金収支計算書は、当該会計年度の4月1日から翌年3月31日を作成対象期間としています。ただし、4月1日から5月31日までの出納整理期間中の出納取引については、会計期間中に終了したものとして処理しています。

3. 普通会計財務書類

(1) 貸借対照表 ……別表1

貸借対照表は、「資産の部(借方)」と「負債・純資産の部(貸方)」とを対照させて一覧で示した財務書類で、一会計年度末における地方自治体の財政状態を表しています。左右が一致し、バランスがとれていることから「バランスシート」とも呼ばれています。

借 方	貸 方
<div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; display: inline-block; margin-bottom: 10px;">資産の部</div> <p>行政サービスを提供するための 社会資本や現金化することが 可能な財産</p> <p>公共資産 有形固定資産 売却可能資産</p> <p>投資等 投資および出資金 貸付金 基金等 長期延滞債権等</p> <p>流動資産 現金・預金 未収金</p>	<div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; display: inline-block; margin-bottom: 10px;">負債の部</div> <p>将来の世代の負担で返済してい く債務</p> <p>固定負債 地方債、退職手当引当金</p> <p>流動負債 翌年度償還地方債 賞与引当金</p>
	<div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; display: inline-block; margin-bottom: 10px;">純資産の部</div> <p>これまでの世代が既に負担して、 支払いが済んでいる正味の資産</p> <p>公共資産等整備国県補助金等 公共資産等整備一般財源等 その他一般財源等 資産評価差額</p>

1) 資産の部

資産は、「公共資産」、「投資等」、「流動資産」に区分され、公共資産は、行政サービスを提供するために使用される土地、建物などの「有形固定資産」と現在行政サービスを行っていない公共資産の「売却可能資産」で構成されています。

総務省改訂モデルでは、有形固定資産については、昭和44年度以降の決算統計における普通建設事業費のデータを取得価格として集計し、総務省の報告書に定められた耐用年数による定額法によって減価償却を行った後の金額を計上しています。

① 公共資産

有形固定資産は1,626億5,279万5千円(資産全体の89.5%)となっており、資産の大部分が道路、橋梁などのインフラ整備や小・中学校施設などの教育、農道や林道などの産業振興などで、市民サービスに提供されています。

売却可能資産は、5億6,256万4千円となっており、公共資産合計で1,632億1,535万9千円(資産全体の89.8%)となっています。

② 投資等

投資等合計は115億4,972万2千円(資産全体の6.4%)となっており、各種団体への出資金、貸付金、基金等のほか、長期延滞債権、回収不能見込額の合計額です。

納付期限等が前年度末以前の地方税や使用料などの債権である長期延滞債権の残高は5億1,715万円となっています。また、回収不能見込額については、平成19年度の不納欠損率を用いた額を計上しています。

③ 流動資産

流動資産合計は69億1,112万7千円(資産全体の3.8%)となっており、流動性の高い財政調整基金、減債基金などの基金や歳計現金といった現金・預金となっています。

現金・預金の金額が多いほど、今後の財政運営に余力があるといえます。

資産合計は1,816億7,620万8千円で、市民一人当たりになると約**232万円**となります。(平成21年3月31日現在の住民基本台帳人口78,337人で算出しています。以下同じです。)

2) 負債の部

固定負債は、将来において支払義務を負うことにより財源を調達したものとされており、これからの世代が負担するものとされています。それは、公共資産による行政サービス提供のための主な財源である地方債を、サービスを楽しむ世代間の公平性の観点から世代間で配分して負担しているとされているからです。

なお、会計年度末における地方債現在高は、固定負債の「地方債」と流動負債の「翌年度償還予定額」を合計した金額となり、栗原市の場合、467億9,852万2千円となります。

① 固定負債

地方債は、平成22年度以降に償還される金額411億6,916万9千円となっており、その他の固定負債は、基準日に特別職を含めた全ての職員が普通退職したと想定した場合に支払う退職手当に相当する「退職手当引当金」130億1,056万円で、固定負債合計で541億7,972万9千円となっています。

② 流動負債

翌年度償還予定地方債は、平成21年度に償還予定の56億2,935万3千円、翌年6月支払い分の期末勤勉手当のうち平成20年度中の手当相当額の賞与引当金4億8,399万1千円で、流動負債合計で61億1,334万4千円となっています。

負債合計は602億9,307万3千円で、市民一人当たり約**77万円**となります。

3) 純資産の部

純資産は、住民サービスを提供するために保有している財産に対応する財源のうち、これまでの世代が負担したものとされており、公共資産等を整備するための財源とそれ以外とに区分するとともに財源の調達先を国県補助金等とそれ以外とに区分しています。

① 公共資産等整備国県補助金等

資産形成に充当された国庫補助金・県補助金の累計額で291億3,374万1千円となっています。土地以外の有形固定資産に充当されたものについては、その有形固定資産の減価償却に合わせて財源となった国県補助金等も償却を行っています。

② 公共資産等整備一般財源等

公共資産の形成の財源となった地方税や地方交付税等一般財源の累計額で1,104億3,301万8千円となっています。

③ その他一般財源等

公共資産等を形成しない「その他一般財源等」は、公共資産等以外の資産から公共資産等を整備するための財源以外の負債を引いたもので、将来において用途を特定されない自由に使える財源がどれだけあるかを表していますが、栗原市では、△202億2,401万9千円となっています。

この「その他一般財源等」は、多くの地方自治体で当該部分がマイナスになると考えられますが、これは、臨時財政対策債などの経常的経費に使用される地方債や退職手当引当金などの公共資産の形成を伴わない負債が存在するためです。

④ 資産評価差額

新たに売却可能資産を計上した場合や寄付等による資産の無償取得などがある場合に資産の評価額が変動した場合、その差額を計上しています。金額は寄付等の無償取得費を含み20億4,039万5千円となっています。

純資産合計は1,213億8,313万5千円で、市民一人当たり約**155万円**となります。

(2) 行政コスト計算書 ……別表2

行政コスト計算書は、1年間に提供された資産形成を伴わない経常的な行政サービスに伴う純経常行政コストを表しており、地方公会計では「税収等で賄わなければならない経常行政コスト」を示す財務書類と位置づけています。

1) 経常行政コスト

経常行政コストには、経常的な行政サービスを提供するために発生した全てのコストが人件費や物件費、社会保障給付費など性質別に計上され総額は329億6,761万7千円となっており、市民一人当たり約**42万円**となります。

性質別に、人件費など「人にかかるコスト」が88億6,463万円(構成比26.9%)、物件費などの「物にかかるコスト」が114億2,824万7千円(構成比34.7%)、社会保障給付費などの「移転支的コスト」が118億1,484万7千円(構成比35.8%)、支払利息などの「その他のコスト」が8億5,989万3千円(構成比2.6%)となっています。

また、目的別には、福祉80億792万1千円(構成比24.3%)、産業振興53億8,539万7千円(構成比16.3%)、教育47億3,642万5千円(構成比14.4%)の順となっています。

2) 経常収益

経常収益には、行政サービスの対価としての使用料や負担金などの受益者負担額のみを計上することとされており、総額は9億9,592万8千円、受益者負担比率は3.0%となっています。この比率の平均的な値は、2%～8%の間の比率です。

3) 純経常行政コスト

純経常行政コストは319億7,168万9千円となっており、地方税や地方交付税といった一般財源および補助金等により、その多くが賄われていることがわかります。

(3) 純資産変動計算書 ……別表3

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が、その会計年度においてどのように変動したかを表す財務書類です。

なお、純資産とは、貸借対照表における財源の調達先のうち、これまで世代が既に負担し債務の返済が終了しているものです。

行政コスト計算書における「純経常行政コスト」が純資産の減少をもたらしますが、地方税や地方交付税などの一般財源や国県補助金等により純資産は増加しています。

また、臨時的な要因により純資産は増減することになりますが、臨時的に発生する損失および収益は、災害が起こった際や公共資産を売却した際などに発生する費用および収益が該当し、平成20年度では岩手・宮城内陸地震による災害復旧費等で28億5,408万6千円の大幅な減額となっています。

期首純資産残高は1,172億583万円でしたが、純経常行政コスト319億7,168万9千円を要した一方、地方税73億572万4千円、地方交付税206億7,571万4千円、国県補助金等54億6,653万1千円、その他一般財源55億5,511万1千円等の受入れを行い、災害復旧事業による臨時損益があったものの期末純資産残高は、41億7,730万5千円の増の1,213億8,313万5千円となっています。

(4) 資金収支計算書 ……別表4

資金収支計算書は、その会計年度における地方自治体の行政サービス提供に伴う現金等の資金の流れを、「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」の3つの区分に分別して表示した財務書類です。

支出と財源の対応関係を重視した区分とすることにより、実態として、経常的な行政活動、公共資産の整備に伴う活動、投資活動や地方債の返済など財務活動のそれぞれの資金の移動に関して、国県補助金等、基金繰入および地方債等のような財源が充当されているかを明らかにしています。

資金収支計算書は、資金の流れと残高を表していますが、会計年度末における貸借対照表の歳計現金(連結ベースでは、流動資産の部「資金」と関連し、資金収支計算書の期末残高と一致します。

1) 経常的収支の部

経常的収支の部では、人件費や物件費、社会保障給付などの支出と市税や地方交付税、使用料・手数料等の収入といった、経常的な行政活動収支を計上しています。

支出は273億3,987万8千円、収入は385億981万1千円で、111億6,993万3千円の資金剰余となっています。

2) 公共資産整備収支の部

公共資産整備収支の部では、公共資産の整備にかかる支出と国県補助金や地方債などの収入を計上しています。

支出は57億2,662万4千円、収入は29億4,365万8千円で、27億8,296万6千円の支出超過となっています。この財源不足額は経常的収支の部の資金剰余額で補てんしています。

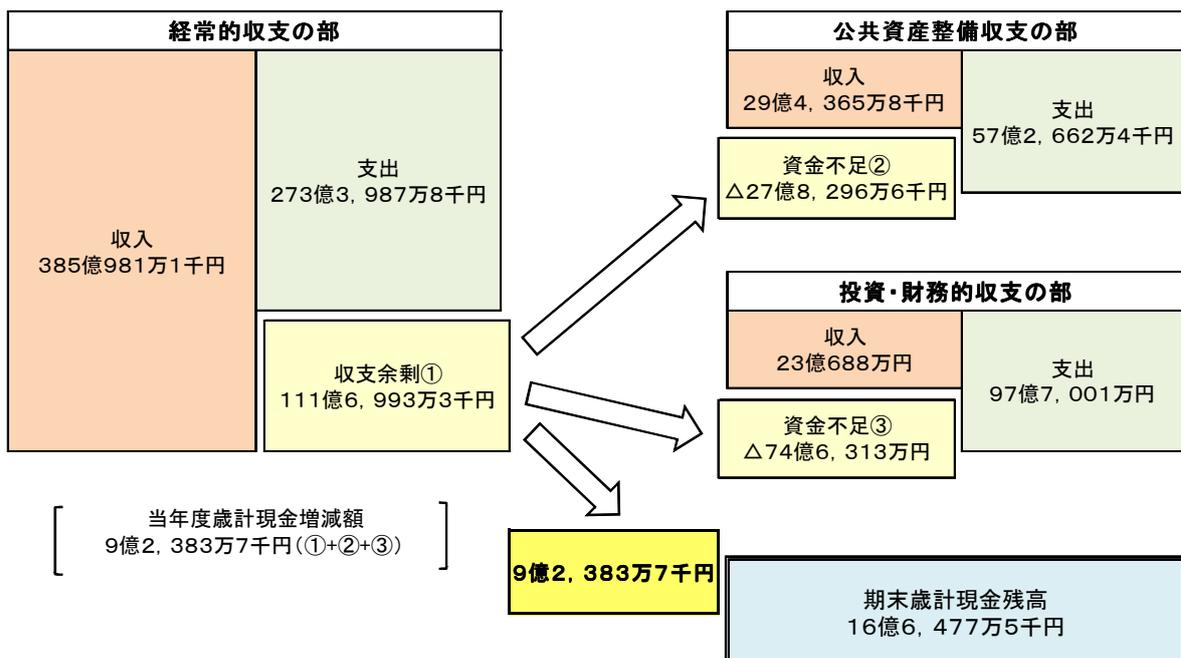
3) 投資・財務的収支の部

投資・財務的収支の部では、地方債の償還等の支出や貸付金の回収等の収入を計上しており、投資活動や財務活動による資金の収支を計上しています。

支出は97億7,001万円、収入は23億688万円で、74億6,313万円の支出超過となり、この財源不足額は投資・財務的収支の部と同様に経常的収支の部の資金剰余額で補てんしています。

栗原市の年度内の歳計現金増減額は9億2,383万7千円増で、年度末歳計現金残高は16億6,477万5千円となっています。

基礎的財政収支いわゆる「プライマリーバランス」は、地方債の償還や発行、財政調整基金等の繰入や積立を除いた基礎的な収入額とのバランスで地方自治体の財政運営が持続可能であるかが分かりますが、平成20年度は44億3,906万6千円の黒字となっています。



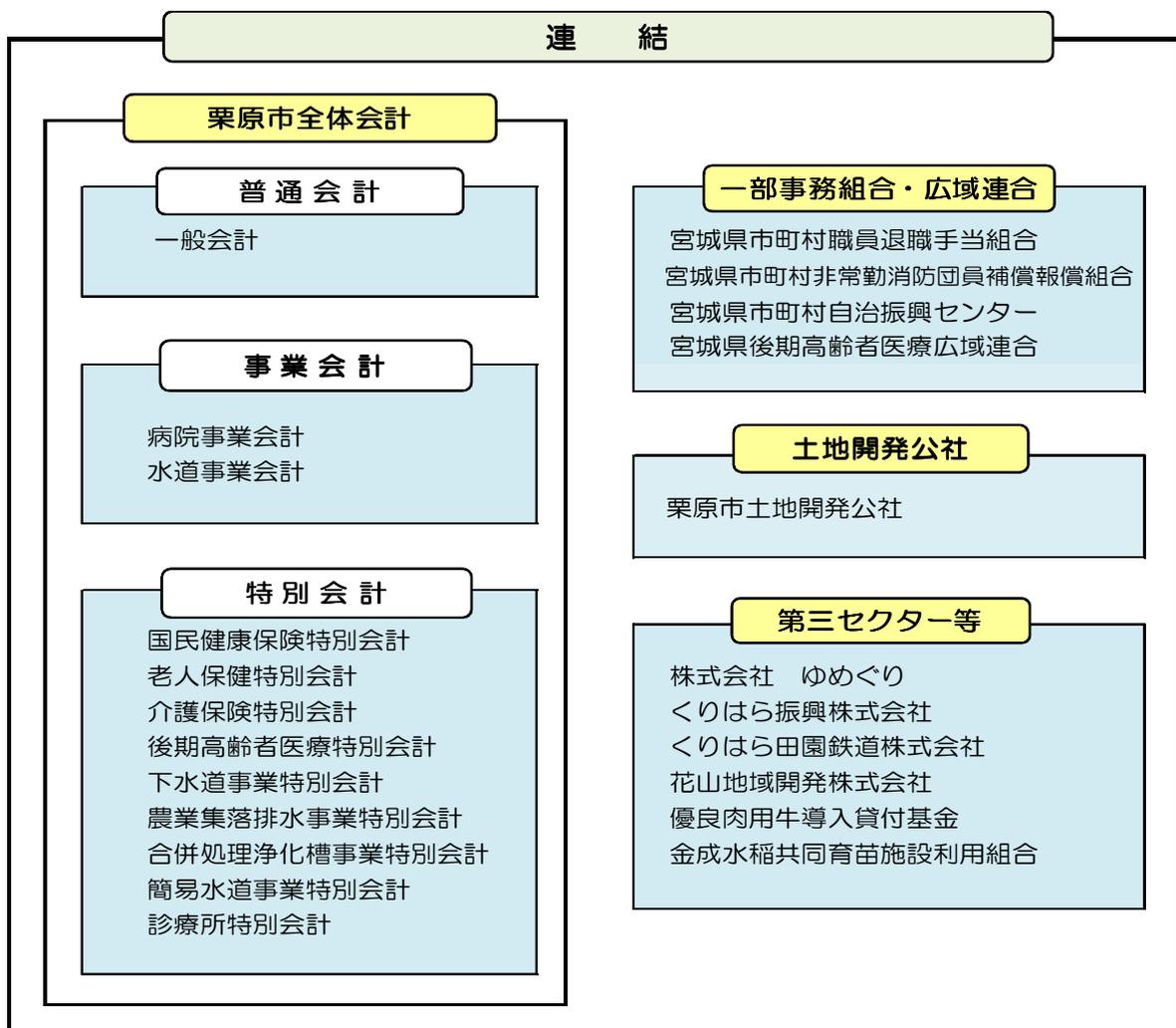
4. 連結財務書類

地方自治体の会計は普通会計で実施している事業以外にも、水道事業や下水道事業、各保険事業など特別会計を設置して多様な事業を実施しており、また、機動的・弾力的に関係団体と連携協力をして行政サービスを提供しています。

普通会計の財務書類のみでは行政サービス実施主体全体としての包括的な財政状態や経営成績を表すことはできませんが、公営事業会計および関係団体等を含めた連結ベースでの財務書類を作成することにより総合的に表すことができるようになります。

連結範囲としては、各特別会計・事業会計は全て連結対象となり、土地開発公社および一部事務組合・広域連合は原則として連結対象となります。

さらに、資本金等を50%以上出資・出捐している第三セクター等については全て連結対象となり、50%未満の場合でもその経営に関与している度合いが強い関係団体については連結対象となります。平成20年度決算における連結対象会計は以下のとおり23会計・団体となっています。



- | | |
|----------------|-------|
| (1) 連結貸借対照表 | ……別表5 |
| (2) 連結行政コスト計算書 | ……別表6 |
| (3) 連結純資産変動計算書 | ……別表7 |
| (4) 連結資金収支計算書 | ……別表8 |

別表 1

普通会計貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	41,169,169
①生活インフラ・国土保全	59,754,327	(2) 長期未払金	
②教育	43,514,287	①物件の購入等	0
③福祉	4,932,956	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	5,197,307	③その他	0
⑤産業振興	28,742,749	長期未払金計	0
⑥消防	3,486,078	(3) 退職手当引当金	13,010,560
⑦総務	17,025,091	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	162,652,795	固定負債合計	54,179,729
(2) 売却可能資産	562,564	2 流動負債	
公共資産合計	163,215,359	(1) 翌年度償還予定地方債	5,629,353
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	0
①投資及び出資金	7,478,894	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
②投資損失引当金	0	(5) 賞与引当金	483,991
投資及び出資金計	7,478,894	流動負債合計	6,113,344
(2) 貸付金	364,927	負債合計	60,293,073
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	0	[純資産の部]	
②その他特定目的基金	2,141,616	1 公共資産等整備国県補助金等	29,133,741
③土地開発基金	679,417	2 公共資産等整備一般財源等	110,433,018
④その他定額運用基金	399,539	3 その他一般財源等	△ 20,224,019
⑤退職手当組合積立金	0	4 資産評価差額	2,040,395
基金等計	3,220,572	純資産合計	121,383,135
(4) 長期延滞債権	517,150		
(5) 回収不能見込額	△ 31,821		
投資等合計	11,549,722		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	3,709,797		
②減債基金	1,347,913		
③歳計現金	1,664,775		
現金預金計	6,722,485		
(2) 未収金			
①地方税	178,335		
②その他	15,926		
③回収不能見込額	△ 5,619		
未収金計	188,642		
流動資産合計	6,911,127		
資 産 合 計	181,676,208	負債・純資産合計	181,676,208

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	3,766,271 千円
②教育	428,791 千円
③福祉	422,032 千円
④環境衛生	225,546 千円
⑤産業振興	46,574,506 千円
⑥消防	25,007 千円
⑦総務	727,954 千円
計	52,170,107 千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	16,621,540 千円
②地方債	6,238,004 千円
③一般財源等	29,310,563 千円
計	52,170,107 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	7,892,399 千円
②債務保証又は損失補償	11,483,304 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	11,282,740 千円)
③その他	3,686,303 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち3,146,130千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

別表 2

普通会計行政コスト計算書

〔自平成20年4月1日
至平成21年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上 額	その他
1 (1)人件費	8,128,750	24.7%	474,218	1,511,589	1,457,738	478,109	805,760	1,045,932	2,005,340	350,064			
(2)退職手当引当金繰入等	251,889	0.8%	16,948	51,587	42,399	17,702	27,828	34,795	58,780	1,850			
(3)賞与引当金繰入額	483,991	1.5%	34,056	95,190	76,603	32,698	54,711	68,504	108,509	13,720			
小計	8,864,630	26.9%	525,222	1,658,366	1,576,740	528,509	888,299	1,149,231	2,172,629	365,634			0
2 (1)物件費	4,719,225	14.3%	103,572	1,711,902	393,624	1,110,927	244,158	161,220	980,352	12,749			721
(2)維持補修費	332,431	1.0%	151,056	62,906	4,581	3,538	83,192	1,971	25,187	0			
(3)減価償却費	6,376,591	19.3%	1,594,118	1,189,481	317,993	441,102	1,888,903	219,751	725,243				
小計	11,428,247	34.7%	1,848,746	2,964,289	716,198	1,555,567	2,216,253	382,942	1,730,782	12,749	0		721
3 (1)社会保障給付	2,972,340	9.0%		22,399	2,945,439	4,502							
(2)補助金等	1,596,849	4.8%	28,638	90,117	218,016	47,893	637,517	72,614	501,303	751			
(3)他会計等への支出額	5,593,639	17.0%	1,058,769	0	2,468,580	1,887,710	176,291	2,289	0	0			
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	1,652,019	5.0%	47,746	1,254	82,948	0	1,467,037	200	52,834	0			
小計	11,814,847	35.8%	1,135,153	113,770	5,714,983	1,940,105	2,280,845	75,103	554,137	751			0
4 (1)支払利息	840,548	2.5%									840,548		
(2)回収不能見込計上額	19,345	0.1%										19,345	
(3)その他行政コスト	0	0.0%											
小計	859,893	2.6%	0	0	0	0	0	0	0	0	840,548	19,345	0
経常行政コスト a	32,967,617		3,509,121	4,736,425	8,007,921	4,024,181	5,385,397	1,607,276	4,457,548	379,134	840,548	19,345	721
(構成比率)			10.6%	14.4%	24.3%	12.2%	16.3%	4.9%	13.5%	1.2%	2.5%	0.1%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料 b	838,781		39,790	75,759	212,114	249,102	36,783	1,001	86,270	0	0		0	137,962
2 分担金・負担金・寄附金 c	157,147		0	2,717	49,876	1,296	88,349	7,759	6,537	0	0		0	613
経常収益合計 (b+c) d	995,928		39,790	78,476	261,990	250,398	125,132	8,760	92,807	0	0		0	138,575
d/a	3.0%		1.1%	1.7%	3.3%	6.2%	2.3%	0.5%	2.1%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	31,971,689		3,469,331	4,657,949	7,745,931	3,773,783	5,260,265	1,598,516	4,364,741	379,134	840,548	19,345	721	△ 138,575

別表3

普通会計純資産変動計算書

〔 自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	117,205,830	30,065,074	106,038,430	△ 20,938,069	2,040,395
純経常行政コスト	△ 31,971,689			△ 31,971,689	
一般財源					
地方税	7,305,724			7,305,724	
地方交付税	20,675,714			20,675,714	
その他行政コスト充当財源	5,555,111			5,555,111	
補助金等受入	5,466,531	644,277		4,822,254	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 2,854,086			△ 2,854,086	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0				
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,507,667	△ 1,507,667	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			2,382,957	△ 2,382,957	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	0	0	0
減価償却による財源増		△ 1,575,610	△ 4,800,981	6,376,591	
地方債償還に伴う財源振替			5,304,945	△ 5,304,945	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	121,383,135	29,133,741	110,433,018	△ 20,224,019	2,040,395

別表4

普通会計資金収支計算書

(自平成20年4月1日
至平成21年3月31日)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	9,527,593
物件費	4,719,225
社会保障給付	2,972,340
補助金等	1,596,849
支払利息	840,548
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	4,496,806
その他支出 (うち災害復旧事業費 2,854,086)	3,186,517
支出合計	27,339,878
地方税	7,243,895
地方交付税	20,675,714
国県補助金等	4,334,789
使用料・手数料	753,120
分担金・負担金・寄附金	196,091
諸収入	1,212,339
地方債発行額	1,825,700
基金取崩額	2,016,315
その他収入	251,848
収入合計	38,509,811
経常的収支額	11,169,933

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	3,788,478
公共資産整備補助金等支出	1,652,019
他会計等への建設費充当財源繰出支出	286,127
支出合計	5,726,624
国県補助金等	1,131,742
地方債発行額	1,453,000
基金取崩額	12,675
その他収入	346,241
収入合計	2,943,658
公共資産整備収支額	△ 2,782,966

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	9,500
貸付金	1,533,600
基金積立額	590,220
定額運用基金への繰出支出	32,780
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,449,163
地方債償還額	6,154,747
長期未払金支払支出	0
支出合計	9,770,010
国県補助金等	0
貸付金回収額	1,566,576
基金取崩額	0
地方債発行額	421,600
公共資産等売却収入	180,742
その他収入	137,962
収入合計	2,306,880
投資・財務的収支額	△ 7,463,130

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	923,837
期首歳計現金残高	740,938
期末歳計現金残高	1,664,775

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません(借入れを起していません)。
 ② 平成20年度における一時借入金の借入限度額は2,000,000千円です。
 ③ 一時借入金利子はありません。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	44,501,287
地方債発行額	△ 3,700,300
財政調整基金等取崩額	△ 1,004,319
支出総額	△ 42,836,512
地方債償還額	6,995,295
財政調整基金等積立額	483,615
基礎的財政収支	4,439,066

※3 上記の他、社会保険料等の受け入れに伴う歳計外現金の収入額6,054,257千円
 (社会保険料等の返還に伴う支出額6,229,036千円)があります。

別表5

連結貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	59,754,327	①普通会計地方債	41,460,968
②教育	43,514,287	②公営事業地方債	54,322,520
③福祉	4,933,839	地方公共団体計	95,783,488
④環境衛生	98,648,829	(2) 関係団体	
⑤産業振興	28,991,931	①一部事務組合・広域連合地方債	0
⑥消防	3,486,078	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	17,157,150	③第三セクター等長期借入金	77,191
⑧収益事業	0	関係団体計	77,191
⑨その他	0	(3) 長期未払金	1,938
有形固定資産計	256,486,441	(4) 引当金	16,838,337
(2) 無形固定資産	530,034	(うち退職手当等引当金)	16,838,337
(3) 売却可能資産	562,564	(うちその他の引当金)	0
公共資産合計	257,579,039	(5) その他	0
2 投資等		固定負債合計	112,700,954
(1) 投資及び出資金	386,896	2 流動負債	
(2) 貸付金	547,957	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	3,592,924	①地方公共団体	8,500,913
(4) 長期延滞債権	1,179,344	②関係団体	0
(5) その他	305	翌年度償還予定額計	8,500,913
(6) 回収不能見込額	△ 109,265	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
投資等合計	5,598,161	(3) 未払金	379,984
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 資金	11,053,915	(5) 賞与引当金	688,839
(2) 未収金	1,302,258	(6) その他	47,558
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	9,617,294
(4) その他	93,699	負債合計	122,318,248
(5) 回収不能見込額	△ 37,496	純資産合計	153,482,001
流動資産合計	12,412,376	負債及び純資産合計	275,800,249
4 繰延勘定	210,673		
資産合計	275,800,249		

別表6

連結行政コスト計算書

〔 自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1													
(1)人件費	12,879,041	19.8%	616,274	1,511,589	1,621,593	4,540,819	1,182,186	1,045,932	2,010,504	350,144			0
(2)退職手当等引当金繰入等	396,443	0.6%	32,203	51,587	62,839	22,969	131,361	34,795	58,839	1,850			0
(3)賞与引当金繰入額	688,839	1.1%	42,983	95,190	88,277	213,918	57,405	68,504	108,842	13,720			0
小計	13,964,323	21.4%	691,460	1,658,366	1,772,709	4,777,706	1,370,952	1,149,231	2,178,185	365,714			0
2													
(1)物件費	8,227,193	12.6%	212,022	1,625,734	728,092	3,954,685	574,850	153,777	964,514	12,798			721
(2)維持補修費	499,088	0.8%	169,810	62,906	4,581	137,869	96,764	1,971	25,187	0			
(3)減価償却費	9,097,276	14.0%	2,527,221	1,189,481	317,993	2,004,093	2,110,035	219,751	728,702	0			
小計	17,823,557	27.3%	2,909,053	2,878,121	1,050,666	6,096,647	2,781,649	375,499	1,718,403	12,798	0		721
3													
(1)社会保障給付	23,563,565	36.1%		22,399	23,536,664	4,502							
(2)補助金等	5,293,946	8.1%	316,222	90,117	3,492,547	104,407	642,026	159,148	488,728	751			0
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	1,701,770	2.6%	97,497	1,254	82,948	0	1,467,037	200	52,834	0			0
小計	30,559,281	46.9%	413,719	113,770	27,112,159	108,909	2,109,063	159,348	541,562	751			0
4													
(1)支払利息	2,039,964	3.1%									2,039,964		
(2)回収不能見込計上額	145,511	0.2%										145,511	
(3)その他行政コスト	656,659	1.0%	0	0	37,617	173,807	445,235	0	0	0			0
小計	2,842,134	4.4%	0	0	37,617	173,807	445,235	0	0	0	2,039,964	145,511	0
経常行政コスト a	65,189,295		4,014,232	4,650,257	29,973,151	11,157,069	6,706,899	1,684,078	4,438,150	379,263	2,039,964	145,511	721
(構成比率)			6.2%	7.1%	46.0%	17.1%	10.3%	2.6%	6.8%	0.6%	3.1%	0.2%	0.0%

【経常収益】

一般財源
振替額

1 使用料・手数料	841,398		39,790	75,759	212,114	251,726	36,779	1,001	86,267	0	0		0	137,962
2 分担金・負担金・寄附金	9,275,003		89,673	2,717	9,007,161	27,701	94,018	58,138	17,782	0	0		0	△ 22,187
3 保険料	3,939,939				3,939,939									
4 事業収益	8,342,605		414,296	0	22,717	7,177,784	727,808	0	0	0			0	
5 その他特定行政サービス収入	157,177		9,318	0	21,008	83,791	43,060	0	0	0			0	
経常収益合計 b	22,556,122		553,077	78,476	13,202,939	7,541,002	901,665	59,139	104,049	0	0		0	115,775
b/a	34.6%		13.8%	1.7%	44.0%	67.6%	13.4%	3.5%	2.3%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	42,633,173		3,461,155	4,571,781	16,770,212	3,616,067	5,805,234	1,624,939	4,334,101	379,263	2,039,964	145,511	721	△ 115,775

別表7

連結純資産変動計算書

〔 自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	149,498,281	35,579,587	137,359,810	0	△ 26,138,211	2,697,095
純経常行政コスト	△ 42,633,173				△ 42,633,173	
一般財源						
地方税	7,305,724				7,305,724	
地方交付税	20,675,714				20,675,714	
その他行政コスト充当財源	5,633,783				5,633,783	
補助金等受入	15,852,850	1,474,191			14,378,659	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 2,854,086				△ 2,854,086	
公共資産除売却損益	△ 38,080				△ 38,080	
投資損失	0				0	
収益事業純損失	0				0	
:						
科目振替						
公共資産整備への財源投入	0		1,644,036		△ 1,644,036	
公共資産処分による財源増		0	0		0	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	2,489,037		△ 2,489,037	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	0		0	
減価償却による財源増		△ 1,650,400	△ 5,171,854		6,822,254	
地方債償還に伴う財源振替			6,010,203		△ 6,010,203	
出資の受入・新規設立	0			0		
資産評価替えによる変動額	0					0
無償受贈資産受入	42,098					42,098
その他	△ 1,110	△ 2,801	2,789	0	2	△ 1,100
期末純資産残高	153,482,001	35,400,577	142,334,021	0	△ 26,990,690	2,738,093

連結資金収支計算書

〔自平成20年4月1日〕
〔至平成21年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	14,333,688
物件費	7,538,854
社会保障給付	23,563,565
補助金等	5,294,461
支払利息	2,039,964
その他支出	5,238,357
支出合計	58,008,889
地方税	7,243,895
地方交付税	20,675,714
国県補助金等	13,947,793
使用料・手数料	762,512
分担金・負担金・寄附金	9,339,231
保険料	3,939,939
事業収入	8,430,121
諸収入	1,217,552
地方債発行額	2,649,300
長期借入金借入額	11,438
短期借入金増加額	0
基金取崩額	2,144,793
その他収入	430,416
収入合計	70,792,704
経常的収支額	12,783,815
2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	6,338,950
公共資産整備補助金等支出	1,701,422
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	11,364
支出合計	8,051,736
国県補助金等	1,751,943
地方債発行額	2,990,400
長期借入金借入額	0
基金取崩額	12,675
その他収入	367,796
収入合計	5,122,814
公共資産整備収支額	△ 2,928,922
3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	15,655
貸付金	412,101
基金積立額	818,188
定額運用基金への繰出支出	32,780
地方債償還額	9,159,084
長期借入金返済額	14,300
短期借入金減少額	620,000
収益事業純支出	0
その他支出	5,166
支出合計	11,077,274
国県補助金等	42,399
貸付金回収額	1,610,838
基金取崩額	338,567
地方債発行額	684,800
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	180,742
収益事業純収入	0
その他収入	149,627
収入合計	3,006,973
投資・財務的収支額	△ 8,070,301
翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	1,784,592
期首資金残高	4,204,141
経費負担割合変更に伴う差額	
期末資金残高	5,988,733

平成20年度栗原市 普通会計 財務書類4表 概要

自治体が住民サービスを提供するために保有している財産(資産)とその資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかを総合的に示す表

1 貸借対照表

(単位:百万円)

借方	貸方
<資産の部>	
1、公共資産	
(1)有形固定資産	
①生活インフラ	59,754
②教育	43,514
③福祉	4,933
④環境衛生	5,197
⑤産業振興	28,743
⑥消防	3,486
⑦総務	17,025
(2)売却可能資産	563
	163,215
2、投資等	
(1)投資及び出資金	7,479
(2)貸付金	365
(3)基金等	3,221
(4)長期延滞債権	517
(5)回収不能見込額	△ 32
	11,550
3、流動資産	
(1)現金預金	
①財政調整基金	3,710
②減債基金	1,348
③歳計現金	1,665
(2)未収金	189
	6,911
資産合計	181,676
<負債の部>	
1、固定負債	
(1)地方債	41,169
(2)長期未払金	0
(3)退職手当引当金	13,011
	54,180
2、流動負債	
(1)翌年度償還予定地方債	5,629
(2)未払金	0
(3)賞与引当金	484
	6,113
負債合計	60,293
<純資産の部>	
1、公共資産等整備国庫補助金等	
	29,134
2、公共資産等整備一般財源等	
	110,433
3、その他一般財源等	
	△ 20,224
4、資産評価差額	
	2,040
純資産合計	121,383
負債・純資産合計	181,676

< 4表の相互関係 >

- ①純資産残高が貸借対照表と純資産変動計算書で一致
- ②純経常行政コストが行政コスト計算書と純資産変動計算書で一致
- ③歳計現金が、貸借対照表と資金収支計算書で一致

1年間の行政活動のうち資産形成に結びつかない行政サービスにかかる経費とその行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた表

2 行政コスト計算書

(単位:百万円)

経常行政コスト	32,968
1、人にかかるコスト	8,865
・人件費	8,129
・退職手当引当金繰入等	252
・賞与引当金繰入額	484
2、物にかかるコスト	11,428
・物件費	4,719
・維持補修費	332
・減価償却費	6,377
3、移転支出的なコスト	11,815
・社会保障給付	2,972
・補助金等	1,597
・他会計等への支出額	5,594
・他団体への公共資産整備補助金等	1,652
4、その他のコスト	860
・支払利息	841
・回収不能見込計上額	19
経常収益	996
1、使用料・手数料	839
2、分担金・負担金・寄付金	157
純経常行政コスト	31,972

3 純資産変動計算書

(単位:百万円)

期首純資産残高	117,206
1、純経常行政コスト	△ 31,972
2、一般財源調達(市税等)ほか	33,537
3、補助金等受入	5,467
4、臨時損益(災害復旧費等)	△ 2,854
変動額合計	4,177
→ 期末純資産残高	121,383

1年間の歳計現金(資金)の出入り情報を性質の異なる3つの活動区分に分けて表示した表

4 資金収支計算書

(単位:百万円)

1、経常的収支の部	
人件費、物件費、支払利息ほか	支出 27,340
市税、使用料・手数料ほか	収入 38,510
	収支差引 11,170
2、公共資産整備収支の部	
公共資産整備費・補助金ほか	支出 5,727
国庫補助金、地方債ほか	収入 2,944
	収支差引 △ 2,783
3、投資・財務的収支の部	
貸付金、積立金、地方債償還額ほか	支出 9,770
国庫補助金、貸付金回収ほか	収入 2,307
	収支差引 △ 7,463
当年度歳計現金増減額	924
期首歳計現金残高	741
→ 期末歳計現金残高	1,665

貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかをあわす表

(単位:百万円)	
基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報	
収入総額	44,501
地方債発行額	△ 3,700
財政調整基金等取崩額	△ 1,004
支出総額	△ 42,837
地方債償還額	6,995
財政調整基金等積立額	484
基礎的財政収支	4,439

※ 「総務省改訂モデル」により作成しています。
 ※ データは、総務省「地方財政状況調査(決算統計)」の昭和44年以降の数値を使用しています。
 ※ この説明書では、各項目で表示単位未満の数値を四捨五入していますので、表中の合計が一致しない場合があります。

平成20年度栗原市 連結 財務書類4表 概要版

自治体が住民サービスを提供するために保有している財産(資産)とその資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかを総括的に示す表

1 貸借対照表

(単位:百万円)

借方		貸方	
<資産の部>		<負債の部>	
1. 公共資産		1. 固定負債	
(1)有形固定資産	256,486	(1)普通会計地方債	41,461
①生活インフラ	59,754	(2)公営事業地方債	54,323
②教育	43,514	(3)関係団体固定負債	77
③福祉	4,934	(4)長期未払金	2
④環境衛生	98,649	(5)引当金	16,838
⑤産業振興	28,992		112,701
⑥消防	3,486	2. 流動負債	
⑦総務	17,157	(1)翌年度償還予定額	8,501
(2)無形固定資産	530	(2)未払金	380
(3)売却可能資産	563	(3)賞与引当金	689
	257,579	(4)その他	48
			9,617
2. 投資等		負債合計	122,318
(1)投資及び出資金	387		
(2)貸付金	548	<純資産の部>	
(3)基金等	3,593	1. 公共資産等整備国県補助金等	35,401
(4)長期延滞債権	1,179	2. 公共資産等整備一般財源等	142,334
(5)回収不能見込額	△ 109	3. その他一般財源等	△ 26,991
	5,598	4. 資産評価差額	2,738
3. 流動資産		純資産合計	153,482
(1)資金	11,054		
→ うち基金を除く資金	5,989		
(2)未収金	1,302		
(4)その他	94		
(5)回収不能見込額	△ 37		
	12,412		
4. 繰延勘定	211		
資産合計	275,800	負債・純資産合計	275,800

< 4表の相互関係 >

- ①純資産残高が貸借対照表と純資産変動計算書で一致
- ②純経常行政コストが行政コスト計算書と純資産変動計算書で一致
- ③歳計現金が、貸借対照表と資金収支計算書で一致

1年間の行政活動のうち資産形成に結びつかない行政サービスにかかる経費とその行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた表

2 行政コスト計算書

(単位:百万円)

経常行政コスト	65,189
1. 人にかかるコスト	13,964
・人件費	12,879
・退職手当引当金繰入等	396
・賞与引当金繰入額	689
2. 物にかかるコスト	17,824
・物件費	8,227
・維持補修費	499
・減価償却費	9,097
3. 移転支出的なコスト	30,559
・社会保障給付	23,564
・補助金等	5,294
・他会計等への支出額	0
・他団体への公共資産整備補助金等	1,702
4. その他のコスト	2,842
・支払利息	2,040
・回収不能見込計上額	146
・その他行政コスト	657
経常収益	22,556
1. 使用料・手数料	841
2. 分担金・負担金・寄付金	9,275
3. 保険料	3,940
4. 事業収益	8,343
5. その他特定行政サービス収入	157
純経常行政コスト	42,633

3 純資産変動計算書

(単位:百万円)

期首純資産残高	149,498
1. 純経常行政コスト	△ 42,633
2. 一般財源調達(市税等)ほか	33,615
3. 補助金等受入	15,853
4. 臨時損益(災害復旧費等)	△ 2,892
5. 無償受贈財産受入等	41
変動額合計	3,984
期末純資産残高	153,482

4 資金収支計算書

(単位:百万円)

1. 経常的収支の部	
人件費、物件費、支払利息ほか	
支出	58,009
市税、使用料・手数料ほか	
収入	70,793
収支差引	12,784
2. 公共資産整備収支の部	
公共資産整備費・補助金ほか	
支出	8,052
国県補助金、地方債ほか	
収入	5,123
収支差引	△ 2,929
3. 投資・財務的収支の部	
貸付金、積立金、地方債償還額ほか	
支出	11,077
国県補助金、貸付金回収ほか	
収入	3,007
収支差引	△ 8,070
当年度資金増減額	1,785
期首資金残高	4,204
期末資金残高	5,989

貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかをあらわす表

市民一人当たり

(単位:千円)

項目	普通会計	連結会計
・純資産総額	1,549	1,959
・総負債額	770	1,561
・経常行政コスト	421	832
・人に係るコスト	832	178
・税収	93	93

※平成21年3月31日現在人口 78,337人

※ 「総務省改訂モデル」により作成しています。
 ※ データは、総務省「地方財政状況調査(決算統計)」の昭和44年以降の数値を使用しています。
 ※ この説明書では、各項目で表示単位未満の数値を四捨五入していますので、表中の合計が一致しない部分があります。

平成20年度栗原市 普通会計 財務書類4表 分析

【貸借対照表】

《有形固定資産の状況》

(単位:百万円)

有形固定資産	金額	構成比(%)	財源	金額	構成比(%)
生活インフラ・国土保全	59,754	36.7	国県支出金	29,134	17.9
教育	43,514	26.8	地方債	25,234	15.5
福祉	4,933	3.0	一般財源等	108,284	66.6
環境衛生	5,197	3.2			
産業振興	28,743	17.7			
消防	3,486	2.1			
総務	17,025	10.5			
計	162,652	100.0		162,652	100.0

有形固定資産の内訳は道路や住宅などの生活インフラに36.7%、小・中学校などの教育に26.8%、農道や林道などの産業振興に17.7%合せて全体の81.2%を占めています。

また、その財源は国県支出金で17.9%、地方債で15.5%、一般財源66.6%で形成されています。

《資産とその財源》

(単位:百万円)

資産の構成	金額	構成比(%)	負債及び純資産	金額	構成比(%)
公共資産	163,215	89.8	固定負債	54,180	29.8
投資等	11,550	6.4	流動負債	6,113	3.4
流動資産	6,911	3.8	純資産	121,383	66.8
計	181,676	100.0		181,676	100.0

資産のうち公共資産が全体の89.8%を占めています。

負債及び純資産については、負債が全体の33.2%、純資産が66.8%を占めています。負債の比率が大きくなると、現有資産における将来世代の負担割合が大きいのと言えます。

【行政コスト計算書】

《経常行政コストの目的別内訳》(単位:百万円)

目的別経費	金額	構成比(%)
生活インフラ・国土保全	3,509	10.6
教育	4,737	14.4
福祉	8,008	24.3
環境衛生	4,024	12.2
産業振興	5,385	16.3
消防	1,607	4.9
総務	4,458	13.5
議会	379	1.1
支払利息	841	2.6
回収不能見込額	19	0.1
その他行政コスト	1	0.0
計	32,968	100.0

福祉部門が24.3%と最も多く、次いで産業振興部門が16.3%、教育部門が14.4%となっています。

《経常行政コストの性質別経費》(単位:百万円)

性質別経費	金額	構成比(%)
人にかかるコスト	8,865	26.9
物にかかるコスト	11,428	34.7
移転支的コスト	11,815	35.8
その他のコスト	860	2.6
計	32,968	100.0

他会計・他団体等への補助金や社会保障給付費などの移転支的コストが35.8%と最も多く、次いで物件費や減価償却費などの物にかかるコストが34.7%、人件費等の人にかかるコストが26.9%を占めています。

資料

新地方公会計制度に基づく
財務書類4表について

栗原市総務部財政課

1 はじめに

- (1) 地方公共団体における公会計の整備は、「行政改革の重要方針（平成17年12月24日閣議決定）」、「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律（平成18年6月2日法律第47号）」、「財政運営と構造改革に関する基本方針2006について」、「経済財政改革の基本方針2007について」等において、その推進が要請されてきました。
- (2) 指針では、取り組みが進んでいる団体、都道府県、人口3万人以上の都市は、3年後までに、取り組みが進んでいない団体、町村、人口3万人未満の都市は、5年後までに貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書の4表の整備又は4表の作成に必要な情報の開示に取り組むこととされました。
- (3) そこで本市では総務省から公表された「新地方公会計制度研究会報告書」（平成18年5月18日公表）及び「新地方公会計制度実務研究会報告書」（平成19年10月17日公表）に従い、「地方公共団体財務書類作成にかかる総務省改訂モデル」を採用し、財務書類及び連結財務書類4表を作成しました。

基準モデル

民間企業会計と同じ方法

- ・固定資産台帳整備
- ・個別複式記帳

○→ストック・フローを網羅的に、公正価値で把握できる
×→事務負担が膨大なものになる

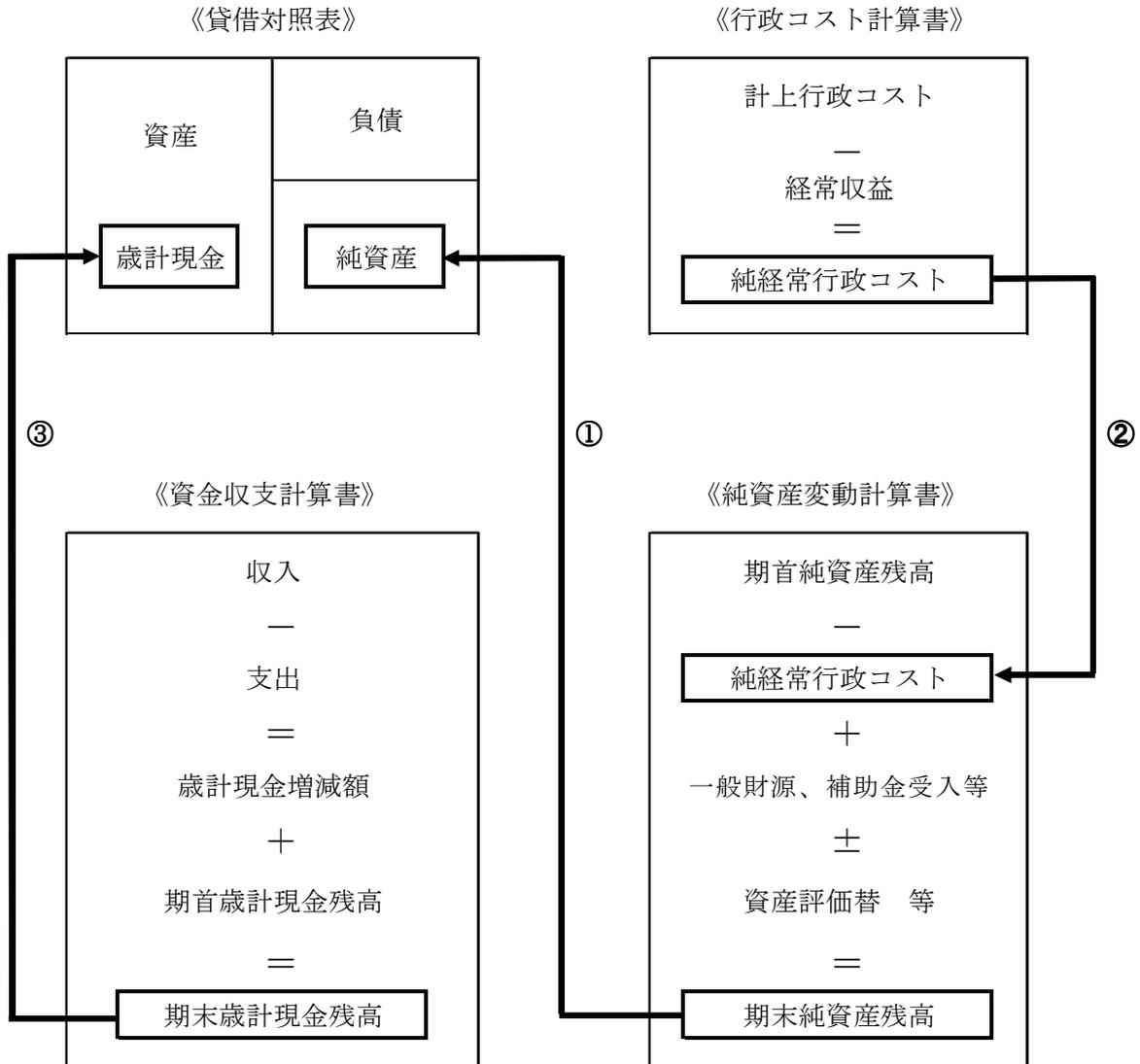
総務省改訂モデル

事務負担を考慮して簡便的に作成する

- ・当面、決算統計データを活用して作成
 - ・売却可能資産から優先して固定資産台帳作成
- 比較的作成が簡単
×→正確な資産把握ができない

2 財務書類 4 表の相関と構成

財務書類 4 表はそれぞれ数値が関連しており、全体の相互関係は次のとおりです。



- ① 貸借対照表の「純資産」の額は、資産と負債の差額であり、純資産変動計算書の「期末純資産残高」と対応します。
- ② 行政コスト計算書の「純経常行政コスト」の額は、経常行政コストと経常収益の差額であり、純資産変動計算書の「純経常行政コスト」と対応します。
- ③ 貸借対照表の資産のうち「歳計現金」の額は、資金収支計算書の「期末歳計現金残高」と対応します。

3 財務書類 4 表の様式

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に示す表です。貸借対照表は、資産合計と負債・純資産合計額が一致し、左右がバランスしている表であることからバランスシートとも呼ばれます。

貸借対照表は、下図のように資産、負債及び純資産から構成されています。

【貸借対照表のイメージ】

借 方	貸 方
<p>《資産》</p> <p>これまでに形成された市の行政サービスを提供するための経営資源です。</p> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 10px; width: fit-content; margin: 10px auto;"> <ul style="list-style-type: none"> ・道路 ・学校 ・売却可能土地 ・貸付金、基金 等 </div>	<p style="text-align: center;">《負債》</p> <p>将来世代に負担していただく金額です。</p> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 10px; width: fit-content; margin: 10px auto;"> <ul style="list-style-type: none"> ・地方債 ・将来支払うべき退職金 等 </div>
	<p style="text-align: center;">《純資産》</p> <p>これまでの世代により負担された金額です。</p> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 10px; width: fit-content; margin: 10px auto;"> <ul style="list-style-type: none"> ・国県補助金 ・これまでに収納した税金 等 </div>

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、1年間の行政活動のうち資産形成に結びつかない行政サービスにかかる経費とその行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた財務書類です。性質別区分(人にかかるコスト、物にかかるコスト等)で表示されます。貸借対照表が将来世代も利用できる資産の形成を示しているのに対し、行政コスト計算書は、人的なサービスや給付サービスなどの資産形成につながらない行政サービスの活動実績をコストという側面から把握したものです。

行政コスト計算書では、資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供するために要した経費の金額を「経常行政コスト」で表し、施設利用料など主に行政サービス提供の過程で得られた受益者負担を「経常収益」で表しています。行政サービスを提供する上で最も重要な財源である税収は、経常収益に含めないため、経常行政コストと経常収益とを比べると一般的には大幅なコスト超過になります。経常行政コストと経常収益の差し引きで表される純経常行政コストは、民間企業の損益計算書で表される利益の概念とは異なり、地方税や地方交付税といった一般財源や資産の売却益などで賄わなければならないコストを表します。

(3) 純資産変動計算書

① 純資産変動計算書とは

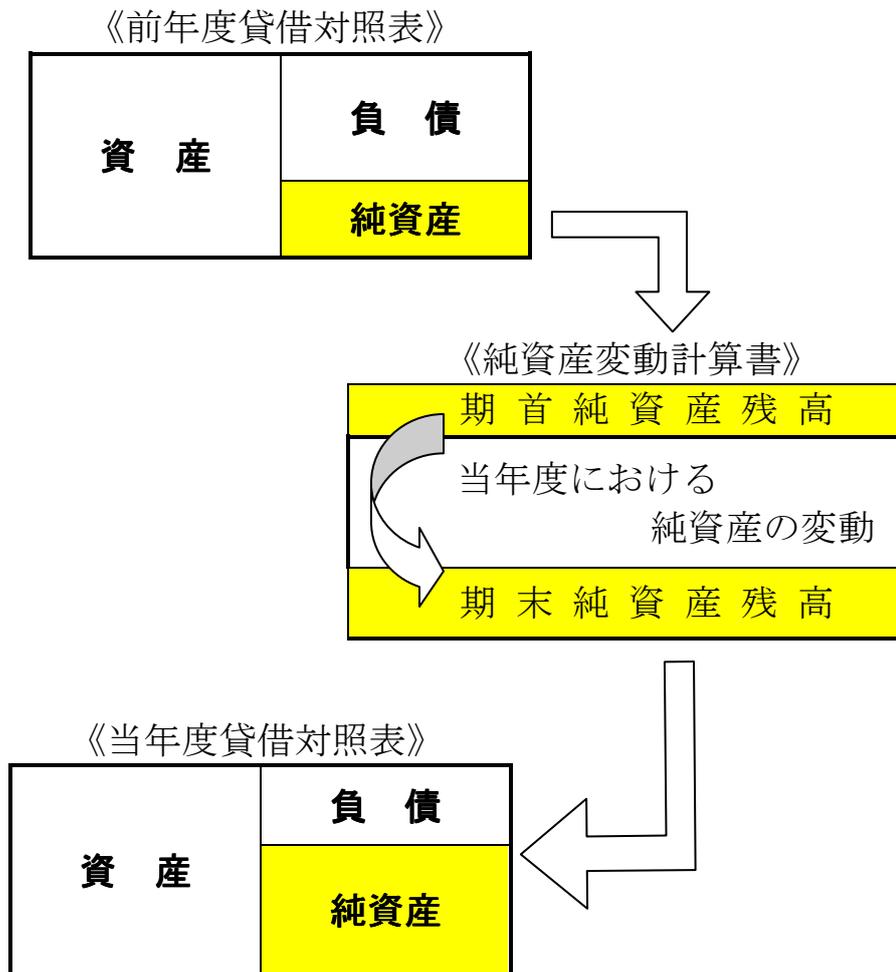
純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年度でどのように変動したかを表している計算書です。純資産の部を構成する「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「その他一般財源等」及び「資産評価差額について」、その増減の要因となった項目が上げられています。純資産の部は今まで世代が負担してきた部分ですので、当年度に今まで世代の負担部分が増加したのか、減少したのかがわかります。

② 純資産変動計算書の意味

純資産変動計算書では、貸借対照表の純資産の部と同じく、「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「その他一般財源等」、「資産評価差額」に区分されています。

期首純資産残高は、前年度の貸借対照表の純資産残高と、期末純資産残高は、当年度の貸借対照表の純資産残高と一致します。

【貸借対照表と純資産変動計算書の関係図】



(4) 資金収支計算書

資金収支計算書とは、歳計現金（＝資金）の出入りの情報を性質の異なる3つの活動区分に分けて表示した財務書類です。「経常的収支の部（経常的な行政活動による資金収支）」、「公共資産整備収支の部（公共資産整備にかかる支出とその財源の収入）」及び「投資・財務的収支の部（出資、基金積立て、借金返済などの支出とその財源の収入）」の3つの区分により表示することにより、行政活動別の資金収支の状況が明確になります。

4 普通会計財務書類4表の用語の意味

① 貸借対照表の用語の意味

[資産の部]	将来世代に残る財産や権利等の金額です。
公共資産	
有形固定資産	市が住民サービスのため使用する動産、不動産及びこれらの従物。行政目的により、①生活インフラ・国土保全、②教育、③福祉、④環境衛生、⑤産業振興、⑥消防、⑦総務に区分されます。
売却可能資産	売却可能資産の範囲は「現に公用または公共用に供されていない(一時的に賃貸している場合を含む。)すべての公共資産」とされていますが、市では普通財産の土地の中から対象となる資産を抽出して計上しています。
投資等	
出資金や貸付金など、将来資金流入をもたらすものです。	
投資及び出資金	市が行政活動を行う上で必要な団体への出資金の金額です。
貸付金	市が貸し付けている資金の残高です。
基金等	投資等に表示されている基金は、基本的には、原資を確保し、利息を運用するなど、固定性の高い性格のものです。土地開発基金、その他定額運用基金、その他特定目的基金等。
長期延滞債権	収入未済額のうち、前年度以前の調定分です。
回収不能見込額	投資等で計上されている債権残高のうち、翌年度以降に回収不能と見込まれる額です。
流動資産	
現金や必要に応じてすぐに使える基金などです。	
現金預金	市が保有する現金及び預金の年度末残高です。
①財政調整基金	年度間の財源の不均衡を調整するため、余裕のある年度に積み立て、災害や大幅な減収など思わぬ支出が発生した場合に対応するための基金です。その性格上、すぐ現金化する必要があるため、流動性が高いものです。
②減債基金	市債の返済を計画的に行うため、余裕のある年度に積み立て、繰り上げ償還などの返済にあてるための基金です。返済を前提としているため、流動性が高いものです。
③歳計現金	歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支の黒字額です。
未収金	年度末の調定額(収入予定額)から同年度収入済額及び不能欠損額(収入不能で権利を放棄した額)を差し引いた額のうち当年度調定分の市税等の額から長期延滞債権への振替額を差し引いた金額です。①地方税、②その他、③回収不能見込額(債権額のうち、回収できないと見込まれる額)の区分で表示されます

[負債の部]	将来世代がこれから負担しなければならないもの。
固定負債	1年以上先に支払や返済が行われる予定のものです。
地方債	有形固定資産の形成等のために、市が発行した地方債の元金の残高のうち、期末日から1年内の償還予定額を除いた金額です。
長期未払金	債務負担行為のうちで、既に支払が確定した債務と見なされるもので、期末日から1年内の支払予定額を除いたもの。①物件の購入等、②債務保証又は損失補償、③その他に区分して表示されます。
退職手当引当金	年度末の特別職を含む全職員(年度末退職者を除く)が普通退職した場合の退職手当支給見込み額です。
流動負債	1年以内に支払や返済をしなければならないものです。
翌年度償還予定地方債	有形固定資産の形成等のために、市が発行した地方債の元金の残高のうち、期末日から1年内の償還予定額です。
未払金	債務負担行為のうちで既に確定した債務のうち、翌年度支出予定の金額です。
賞与引当金	翌年度に支払うことが予定される期末手当及び勤勉手当のうち、当年度の負担相当額です。

[純資産の部]	資産形成した財源のうち将来返済の必要がないものを表しています。
公共資産等整備国県補助金等	住民サービスを提供するために取得した財産にかかる財源のうち、国・県からの補助金受入額です。
公共資産等整備一般財源等	公共資産等にあてられた一般財源等の額。言い換えれば、資産の部に計上されている公共資産等の財源のうち、国庫支出金・都道府県支出金、地方債、債務負担行為以外の部分です。
その他一般財源等	「資産合計－負債合計－その他一般財源等以外の純資産合計」により算出された金額です。資産形成を伴わない負債が存在し、その積立がなされていないため、すでに将来の財源の一部が拘束されていることを意味します。
資産評価差額	売却可能資産、寄付等による資産の無償取得などがある場合の、資産の評価額です。

② 行政コスト計算書の用語の意味

経常行政コスト	資産形成を除いた行政サービスにかかる経費です。
人にかかるコスト	
人件費	職員等に対して、勤労の対価・報酬として支払われる給与費等から、退職手当と前年度賞与引当金計上額を除いた金額です。
退職手当引当金繰入金等	退職手当の額、及び、当年度に退職給与引当金として新たに繰り入れた金額です。
賞与引当金繰入額	当年度に賞与引当金として繰り入れた金額です。
物にかかるコスト	
物件費	旅費、需用費、備品購入費、委託料、使用料及び賃借料など、物に関して市が支出した維持補修費を除く費用の額です。
維持補修費	市が管理する公共用施設等の維持修繕のための費用の額です。
減価償却費	有形固定資産(土地を除く)の使用等に伴う価値の減少分です。
移転支出的なコスト	
社会保障給付	各種の法令(生活保護法、児童福祉法、老人保健法など)や市単独で行っている、被扶助者に対する支給額です。
補助金等	他の地方公共団体(一部事務組合など)や民間に対し、各種の行政上の目的をもって交付する補助金などの額です。
他会計等への支出額	特別会計などの他会計に対して支出される繰出金などの額です。
他団体への公共資産整備補助金等	普通建設事業費のうち、他団体(外郭団体等)が市からの補助金を財源に公共資産整備をした場合の、補助金等の額です。(整備された資産は市の資産として貸借対照表には計上されないため、コストとして計上される。)
その他のコスト	
支払利息	地方債及び一時借入金にかかる利息の額です。
回収不能見込計上額	市税や使用料にかかる未収金、貸付金、長期延滞債権にかかる当年度末の回収不能見込額から、前年度末の回収不能見込額を控除した金額に、当年度の不能欠損額を加えた額です。
その他行政コスト	上記の行政コスト以外のコストです。(失業対策費、長期未払金・未払金として新たに貸借対照表に計上した金額など。)
経常収益	経常行政コストの対価として得られた財源です。
使用料・手数料	使用料及び手数料の金額です。
分担金・負担金・寄附金	分担金、負担金、及び寄附金の金額です。
純経常行政コスト	経常行政コストから経常収益を引いた額で、マイナス表示の場合、地方税や補助金で賄われている額です。

③ 純資産変動計算書の用語の意味

純経常行政コスト	行政コスト計算書の(差引)純経常行政コストの額です。
一般財源	
地方税	市税の当年度収入額、長期延滞債権及び未収金として、当年度に貸借対照表に計上した額です。
地方交付税	普通交付税及び特別交付税の金額です。
その他行政コスト 充当財源	「地方譲与税、地方消費税交付金などの各種交付金、財産収入、繰入金、諸収入の当年度決算額」に「当年度末長期延滞債権及び未収金計上額のうち上記項目にかかるものの金額」を加え、「前年度末長期延滞債権及び未収金計上額のうち上記項目にかかるものの金額」を控除した金額です。
補助金等受入	当年度の国庫支出金及び県支出金決算額です。
臨時損益	
災害復旧事業費	災害復旧事業費
公共資産除売却 損益	公共資産を除却した場合の公共資産の帳簿価額、及び、売却した場合の公共資産の帳簿価額と売却額の差額です。
投資損失	投資及び出資金の時価又は実質価額が取得原価に比べて著しく(30%以上)下落した場合の時価又は実質価額と取得原価との差額です。

④ 資金収支計算書のそれぞれの区分と意味

経常的収支の部	自治体の経常的な行政活動にかかる資金収支をいいます。支出項目は、人件費、物件費、社会保障給付、補助金等、支払利息、他会計への事務費等充当財源繰出支出、その他の支出があり、収入項目には、地方税、地方交付税、国県補助金等、使用料・手数料、分担金・負担金・寄付金、諸収入、地方債発行額、基金取崩額、その他収入があります。
公共資産整備 収支の部	公共資産整備に伴う支出、及び、当該支出に充てた特定財源を計上します。ただし、普通会計が行う公共資産整備のほか、他会計及び他団体を通じて行った公共資産整備に対して普通会計が負担した支出額も含まれます。
投資・財務的 収支の部	①投資及び出資金、貸付金、基金に係る支出及びそれらの財源②貸付金元金回収による収入③地方債元金償還による支出④他会計に対する公債費財源繰出しによる支出⑤公共資産売却による収入を計上します。

欄外に、基礎的財政収支（プライマリーバランス）などの情報を計上しました。